

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.308



2022年12月17日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

12月議会

国保の子どもの均等割保険料の軽減、 介護保険料の引き下げなどをもとめる

— 渡辺有子議員が一般質問 —



一般質問を行う渡辺議員

日本共産党市議団の渡辺有子議員は12日、一般質問を行いました。その大要は次の通りです。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇

18歳未満の均等割保険料の軽減を求める

国民健康保険料は、子どもを含む全世帯員に一人当たり24900円の均等割保険料が課せられています。国は昨年4月から未就学児に限定して5割軽減を実施しました。

渡辺議員は、子どもが多いほど負担が重くなる均等割保険料は子育て支援に逆行するとして、5割軽減の対象を18歳未満まで拡大するように求めました。

渡辺議員は、国保の財政調整基金残高が30億4千万円もあり、5割軽減を18歳未満まで拡大するのに必要な財源は5200万円、18歳未満の均等割を廃止するのに必要な財源は1億2500万円であることも示して追及しました。

中原八一市長は「今後も国に対し、対象年齢の引き上げなどを要望していく」などと答え、市独自の軽減策に消極的な姿勢を露わにしました。

介護保険改悪に対する認識を問う、保険料引き下げを求める

厚生労働省が2024年の介護保険制度改定に向けて示した見直しの論点は、①介護サービス利用料の2割負担、3割負担の対象拡大、②要介護1、2の訪問介護の保険外し、③ケアプランの有料化、④保険料の納付年齢の引き下げと利用年齢の引き上げなど、制度の全面改悪となつていきます。渡辺議員は、こうした制度改定に対する市長の見解を質しました。

また、新潟市の介護保険の平均保険料は2000年度の月額3045円から現在は6641円と倍以上になつており、重すぎる保険料の引き下げを求めました。

佐久間福祉部長は、介護保険制度の改定については「引き続き、国の動向を注視していく」、保険料についても「国庫負担の引き上げ、並びに保険料の負担軽減策について、引き続き国に要望していく」と述べ、国任せで市の独自性のない答弁に終始しました。

重度障がい者の入所施設整備を

渡辺議員は、市内の入所待機者数は知的障がい者145人、身体障がい者30人に及び、今後も入所希望者が増加する見通しであることから、民間事業者だけでなく、市直営の施設整備も求めました。

佐久間福祉部長は「障がい者支援施設の整備計画を公募し、現在、事業者の選定を行っている。今後、重度障がい者が安心して暮らせる支援体制の早期実現をめざす」と答弁しました。

会計年度任用職員の期末手当増額と正規職員化を

新潟市人事委員会は10月、正規職員の勤勉手当を0・1月分引き上げることを勧告しましたが、会計年度職員にはそもそも勤勉手当は支給されていません。

渡辺議員は、会計年度任用職員は給与水準が低いうえに、これまで正規職員と同等に期末手当が引き下げられてきており、正職との不均衡は広がるばかりだと指摘。会計年度任用職員の期末手当を0・1月分引き上げるよう求めるとともに、介護保険や生活保護などの窓口業務、保育士、看護師、学童保育指導員、学校図書館司書などの正規職員化を求めました。

古俣総務部長は「期末手当を0・05月分引き上げることを提案している」とし、正規職員化についてはあいまいな答弁に終始しました。

市営住宅の環境整備を求める

渡辺議員は、市営住宅の老朽化したフェンスや歩道の修理・改修、4階・5階建て市営住宅については入居者の高齢化が進んでいることからエレベーターの設置を求めました。

若杉建築部長は「指定管理者と情報共有を行いながら、適切な施設管理に努めていく」「高齢者世帯への対応については、低層階の住戸やエレベーター付きの住宅への住み替えの提案を行っている」と答弁しました。

教職員の増員とスクールサポート配置の継続を

学校教職員の多忙化と職員不足の解消は一刻の猶予も許されない状況です。

渡辺議員は、コロナ禍への対応やギガスクールなどへの対応で学校現場はますます余裕がなくなつており、現場の先生方からは「とにかく教職員を増やしてほしい。サポートしてくれる方も来てほしい」との声があげられていることを紹介。これまで以上に教職員の増員に努めること、今年2度にわたり補正予算で配置されたスクールサポートの配置の継続を求めました。

井崎規之教育長は「国に追加教員を要求して、さらなる定数確保に努める」「コロナ禍において学校現場の業務が増えている現状もあることから、負担軽減に向けて教員業務支援員の拡充に努める」と答えました。